

公共工事の施工上の留意事項

市が発注する公共工事を受注した事業者が工事を施工するにあたって特に留意いただきたい事項をまとめていますので、関係諸法令を遵守し信義誠実の原則を守り、市民の信頼を失うことのないように、公共工事の適正かつ円滑な執行に努めてください。

令和7年(2025年)3月

伊 丹 市

1. 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知

落札者（随意契約による場合は、契約の相手方）は、建設業法第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定（随意契約による場合は、契約の相手方の決定）から請負契約を締結するまでに、市に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知してください。

2. 工事カルテ作成・登録

受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、「工事实績情報システム（^{コリンズ}CORINS : Construction Results Information System）」への登録が必要です。

工事实績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録・訂正のための確認のお願い」を作成し監督員の承認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更のあった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしてください。

登録機関発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出してください。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出は省略できるものといたします。

(注) ^{コリンズ}CORINS登録に関する詳しい内容は、国土交通省の外郭団体・一般財団法人日本建設情報総合センター[東京都港区赤坂7丁目10-20 電話03-3505-2981]へお問合せください。

3. 施工管理の徹底

公衆災害や労働災害の防止及び建設生産物の安全性や品質を確保するため、適切な施工計画の作成、工事現場における施工体制の十分な確保、工事全体の工程管理や工事目的物・工事用資材等の品質管理及び工事現場における安全管理等の施工管理の徹底に努めてください。

4. 現場代理人の適正な配置

現場代理人は工事現場に常駐して、専らその職務に従事する者で、請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係を有する方を配置してください。

(注) 1. 伊丹市では、「請負者の代理人」が請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが契約の適正な履行につながると考えております。そのために、伊丹市が発注する工事について、現場代理人は請負者と恒常的な雇用関係を有する方を選任していただくようお願いします。

(注) 2. 常駐とは、当該工事のみを担当していることだけでなく、さらに作業期間中、原則として常に工事現場に滞在していることを意味するものですが、伊丹市では下記の要件を満たす

場合で市が認めた場合に限り 2 件までの兼任を認めます。

1. 兼任するすべての案件が契約金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）1 件 4,500 万円（建築一式工事については 9,000 万円）未満であること。
2. 兼任しようとする工事が、すべて伊丹市（公営企業発注のものを含む）発注の工事であること。
3. 工事場所がすべて伊丹市内であること。
4. 既に契約を締結している工事で現場代理人の兼任をしていないこと。
5. 兼任する工事現場のいずれかに常駐していること。
6. 携帯電話等にて工事担当課との連絡体制が確保されていること。
7. 必要に応じて現場代理人の代行者を配置するなど、安全管理のほか現場の運営、取締りに支障を生じさせないこと。

（ただし、予め入札公告において兼任を認めないとした入札案件及び兼任を認めることが適当でないと判断した場合は除く。）

（注） 3. 直接的な雇用関係とは、現場代理人とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいいます。

（注） 4. 恒常的な雇用関係とは、契約締結日以前に 3 ヶ月以上の直接的な雇用関係にあることを指します。雇用関係を証明する資料（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等）を契約・検査課に提出してください。

5. 主任技術者・監理技術者の適正な配置

建設工事の適正な施工を確保するため、主任技術者・監理技術者（以下、「監理技術者等」という。）は、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが必要です。監理技術者等の配置については、別紙 1 のとおりとし、適正に配置して下さい。

（注） 1. 直接的な雇用関係とは、監理技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいいます。

（注） 2. 恒常的な雇用関係とは、3 ヶ月【一般競争入札に付する場合には「入札参加申請締切日以前に 3 ヶ月」、指名競争入札に付する場合には「開札日以前に 3 ヶ月」、随意契約による場合については「見積提出締切日以前に 3 ヶ月」】以上の直接的な雇用関係にあることを指します。雇用関係を証明する資料（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等）を契約・検査課に提出してください。

6. 一括下請負(丸投げ)の全面禁止

別紙1の「工事現場の監理技術者等の適正配置について」に記載しているように、如何なる方法をもってするかを問わず、一括して他の者に工事を請け負わせることは全面的に禁止されていますので承知しておいてください。

7. 市内下請業者への優先発注

下請施工を必要とするものにあつては、市内業者への優先発注に努め、建設業の許可の適用除外となる軽微な工事を除き、許可を受けた建設業者を選定してください。

また、施工に必要な各種の建設資材、建設機械等の購入またはリースについても、できる限り市内業者を利用してください。

8. 受注者等の責務の履行(品確法)

公共工事の品質確保の推進に関する法律に規定されている基本理念、受注者等の責務の趣旨を十分踏まえた適切な対応をしてください。「9. 元請下請取引の適正化」及び「10. 適正な労働条件の確保」のほか、労働者使用関連法令をはじめ関係法令を遵守する下請業者や建設資材等の調達先へ優先発注にも努めてください。

9. 元請下請取引の適正化

下請負人との関係においては、トラブルが起こらないように誠意をもって対処し、下請契約に際しては、建設工事標準下請契約約款またはこれに準じた内容をもつ契約書による契約を締結するとともに、自己の取引上の地位を不当に利用して、通常必要と認められる原価に満たない額を下請代金としないでください。

10. 適正な労働条件の確保

建設業に従事する労働者の雇用にあたっては、労働基準法、職業安定法、労働安全衛生法等労働関係諸法令を遵守し、労働条件の改善及び労働災害の防止に努めてください。

11. 建設業退職金共済制度の適正履行

(1) 建設業に従事する労働者の福祉の増進及び雇用の安定を図るため、建設業退職金共済（建退共）制度に加入し、使用する下請負人に対しても、当該制度の加入を積極的に奨励してください。

工事を受注した元請事業主は自ら雇用する建退共の対象労働者数及び就労予定日数を的確に把握し、必要な共済証紙（電子申請方式の場合は退職金ポイント）を購入し、当該対象労働者の退職金共済手帳に証紙を貼付（電子申請方式の場合は、当該対象労働者に対する掛金充当のために必要な就労状況を電子申請専用サイトを通じて機構に適正に報告）してください。建退共の対象労働者

数及び就労予定日数を的確に把握することが困難な場合は、勤労者退職金機構が作成した「共済証紙購入の考え方について」を参考にしてください。

(注) 1. 共済証紙の購入にあたっては建退共制度への加入が前提となりますので、未加入の場合は、勤労者退職金共済機構 建退共兵庫県支部（神戸市西区美賀多台1丁目1番地の2 兵庫建設会館内 電話078-997-2333）へお問合せのうえ加入の手続きをしてください。

(注) 2. 入札参加資格審査（業者登録）申請にあたっては建退共制度に加入していることを証する書面の提出が必要です。

(2) 下請契約を締結する際は、下請事業主に対して、建退共制度の趣旨を説明し、下請事業主が雇用する建退共制度の対象労働者に係る証紙又はポイントをあわせて購入してください。

(3) 下請事業主の規模が小さく、建退共制度に関する事務処理能力が十分でない場合には、元請事業主に建退共制度への加入手続及び掛金納付に係る事務等の処理を委託する方法もありますので、元請事業主においてできる限り下請事業主の事務の受託に努めてください。

(4) ①証紙貼付方式の場合は証紙購入の際金融機関が発行する掛金収納書を掛金収納書提出用台紙に貼付・記入し契約締結後1ヵ月以内に、②電子申請方式の場合は電子申請専用サイトで発行される掛金収納書を契約締結後40日以内に提出してください。

(注) 1. 工事契約締結当初は工場制作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない場合においては、あらかじめその理由及び証紙又はポイントの購入予定時期を書面（電磁的記録に記録されたものを含む。以下同じ。）により申し出てください。その場合、請負代金額の増額変更があった場合等において、証紙又はポイントを追加購入したときは、当該購入に係る収納書を工事完成時までに提出してください。

(注) 2. 元請事業主は、対象労働者の就労日数が当初の予定よりも増加したこと等の事情により、必要な証紙が不足する場合は、適宜、追加購入するとともに、これに係る掛金収納書を掛金収納書提出用台紙に貼付・記入のうえ、工事完成時までに提出してください。

12. 工事の安全管理の徹底

安全管理体制を整備し、工事現場の事故防止に努めてください。また、万一の事故に備えて、法定の労災補償制度のほか、法定外の労災補償制度（例えば、建設労災補償共済制度等）及び第三者に対する損害賠償責任保険等に加入してください。

13. 建設廃棄物の再資源化及び適正処理

建設工事では、廃棄物の再資源化の推進及び廃棄物を処理する責任は工事を受注した事業者にあるので、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設

リサイクル法)」などの諸法令に基づき適正に処理してください。

14. 電波法の遵守

不法・違法無線局を設置した工事関係車両を使用しないでください。また、取引関係にある事業者が不法・違法無線局を設置した工事関係車両を使用しようとしている場合は、早急に不正状態を解消するよう適切な措置を講じてください。なお、下請負人に対しても同様に指導してください。

15. 過積載による違法運行の防止

- (1) 積載重量制限を超えて工事用資機材及び土砂等を積み込まず、また、積み込ませないでください。
- (2) さし柵装着車、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（ダンプ規制法）」の表示番号等の不表示車（以下「不表示車」という。）等に土砂等を積み込まず、また、積み込ませないでください。
- (3) 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないでください。
- (4) 建設発生土の処理及び骨材等資材の購入等にあたっては、下請負人及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにしてください。
- (5) 過積載車両、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにしてください。
- (6) 取引関係にあるダンプカー事業者が過積載を行っている場合またはさし柵装着車、不表示車等を土砂運搬に使用しようとしている場合は、早急に不正状態を解消するよう適切な措置を講じてください。
- (7) ダンプ規制法の主旨に沿って、同法第12条に規定する団体等の加入者の使用を促進してください。
- (8) 下請負人または資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者または業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除してください。
- (9) 下請負人がある場合にあつては、前各号について下請負人に対しても十分指導してください。

16. 生コンクリートの品質管理

生コンクリートを使用する場合、品質低下等を防ぐため、本市が定める「生コンクリート品質低下防止対策指針」（平成15年6月作成・平成28年6月一部改正）を遵守し、適切な品質管理に努めてください。

17. 工事現場周辺地域の環境保全

建設工事に伴う騒音振動対策技術指針、関連法令並びに契約書、設計図書を遵守の上、騒音、振動、

大気汚染、水質汚濁等の問題については、施工計画及び工事の実施の各段階において十分検討し、周辺地域の環境保全に努めてください。

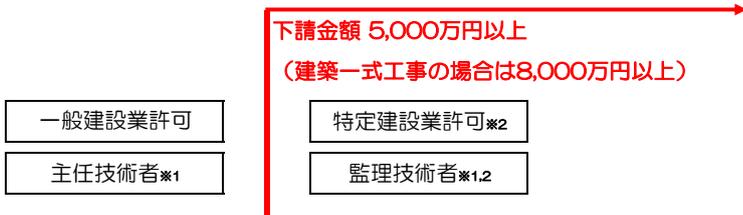
(別紙1) 工事現場の監理技術者等の適正配置について

公共工事の適正な施工の確保を図るため、「建設業法」や「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（適正化法）」で定められている工事現場における監理技術者等の適切な配置等に関する主なポイントは下記のとおりです。

また、工事の請負業者は、特定・一般にかかわらず、一括下請負（丸投げ）は全面的に禁止されていますので特にご注意ください。〔適正化法第14条・工事請負契約書第6条、国総建第82号（平成13年3月30日最終改正）〕

なお、違反すれば厳しい罰則が課せられ、また、入札参加停止などの制裁措置を講じることとなりますのであらかじめご承知おきください。

●下請契約の締結の制限と監理技術者等の設置

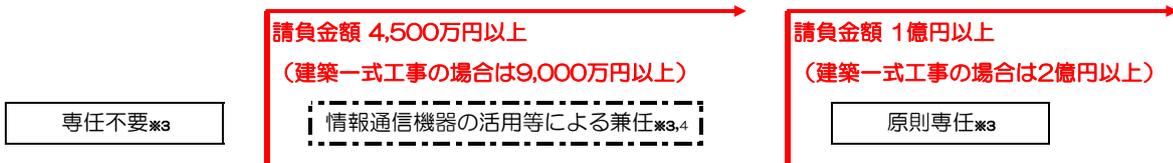


(※1) 工事の請負業者は、特定・一般にかかわらず、工事現場には主任技術者を置かなければなりません。〔建設業法第26条第1項〕

(※2) 請負業者が、請負金額のうち、5,000万円以上（建築一式の場合は8,000万円以上）の工事を下請させる場合は特定建設業の許可が必要であり〔建設業法第16条、同施行令第2条〕、この場合の特定建設業者は、(※1)にかかわらず、工事現場に監理技術者資格者証の交付を受けた監理技術者を置かなければなりません。〔建設業法第26条第2項〕

また、下請負人の名称等、当該下請負人にかかる工事内容及び工期等を記載した施工体制台帳を作成して工事現場に備えておく必要があり〔建設業法第24条の8〕、施工体制台帳の写しを発注者側へ提出しなければなりません。〔適正化法第15条〕

●監理技術者等の専任要件〔建設業法第26条第3項〕



(※3) 特に、発注者が国や市である工作物に関する工事など、公共性のある重要な工事で、請負金額が4,500万円以上（建築一式の場合は9,000万円以上）の場合は、監理技術者等は専任でなければなりません。〔建設業法第26条第3項第2号〕

この場合の監理技術者は、工事現場では常に資格者証を携帯し、発注者側から提示の請求があったときは、これを提示しなければなりません。〔建設業法第26条第6項〕

(*) 専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、勤務中は常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事していることをいいます。

(※4) 現場技術者の専任合理化〔建設業法第26条第3項第1号及び第4項、第26条の5〕

	監理技術者等の専任工事現場の兼任	営業所技術者等の専任工事現場の兼任
工事契約（法律）	—	当該営業所において締結された工事であること
請負金額（政令）	1億円（建築一式工事の場合は2億円）未満	
兼任現場数（政令）	2工事現場以下	1工事現場
工事現場（営業所と工事現場）間の距離（省令）	1日で巡回可能かつ移動時間が概ね2時間以内	
下請次数（省令）	3次まで	
連絡員の配置（省令）	監理技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者の配置（土木一式工事又は建築一式工事の場合は、当該建設工事の種類に関する実務経験を1年以上有する者）	
施工体制を確認する情報通信技術の措置（省令）	現場作業員の入退場が遠隔から確認できるものとし、CCUS又はCCUSとAPI連携したシステムであることが望ましいが、その他のシステムであっても、遠隔から現場作業員の入退場が確認できるシステムであれば可能	
人員の配置を示す計画書の作成、保存等（省令）	（補足）計画書の参考様式：国土交通省HP	
現場状況を確認するための情報通信機器の設置（省令）	遠隔の現場との必要な情報のやりとりを確実に実施できるものであれば良い	
その他	—	建設業法26条第3項ただし書（現場技術者の兼務）を併用することは不可

※上記要件をすべて満たすこと

※運用の詳細や留意事項は、「監理技術者制度運用マニュアル」に記載